



震災特例法第38条の3・4・5の被害要件確認表兼届出書

年 月 日 提出				提出先		F01				税 務 署 長																																																			
フリガナ		F03		電話番号		— —																																																							
氏 名 (届出者)		F04		生 年 月 日		K01		元号		年 月 日																																																			
郵便番号		—		住 所		F06																																																							
<div>第38条の3 第1項・第3項・第5項 認定贈与承継会社 震災特例法 第38条の4 第1項・第3項・第5項 の規定の適用を受けたいので、認定承継会社 が、次に掲げる 第38条の5 第1項・第3項・第5項 認定相続承継会社</div> <p>場合に該当することを確認し、この書類の記載事項を記載した上で関係書類を添付して届け出ます。</p> <p>(注) 1 震災特例法とは、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律をいいます(以下同じです。)。 2 認定贈与承継会社、認定承継会社及び認定相続承継会社には、これから認定を受けようとする会社を含みます。</p> <p>1 被災した会社に関する事項</p> <table><tr><td>① 名 称</td><td></td><td>③ 対 象 と な る 会 社 の 種 別</td><td><input type="checkbox"/> 認定贈与承継会社 <input type="checkbox"/> 認定承継会社 <input type="checkbox"/> 認定相続承継会社</td></tr><tr><td>② 本店の 所在地</td><td></td><td>④ 特 例 対 象 の 非 上 場 株式等の取得年月日※</td><td>平成 年 月 日 (平成 年 月 日)</td></tr></table> <p>※ ③が「認定相続承継会社」の場合にはカッコ内に相続開始の日も併せて記載してください。</p> <p>2 被災した会社の被害の態様</p> <p>次に掲げる場合に応じて、それぞれいずれかの「確認事項」欄について記入してください。</p> <p>(1) 東日本大震災によって被害を受けた事業用資産が総資産の30%以上である場合(貸借対照表の帳簿価額で判定します。)</p> <p>【1号該当】</p> <table><tr><td rowspan="4">確 認 事 項</td><td>① 平成23年3月10日における総資産の価額</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>② 東日本大震災により滅失をした資産の価額 (注) 1 滅失には、通常の修繕によっては原状回復が困難な損壊を含みます。 2 資産には、措置法第70条の7第2項第8号ロに規定する特定資産を含みません。</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>③ 警戒区域設定指示等が行われた日においてその警戒区域設定指示等の対象区域内に所在していた資産の価額(②に該当するものを除きます。) (注) 資産には、措置法第70条の7第2項第8号ロに規定する特定資産を含みません。</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>④ 上記①の価額に対する②及び③の合計額の割合 ((②+③) ÷ ① × 100)</td><td>30 % 以上 で あ れ ば 適 用 可 →</td><td>%</td></tr></table> <p>(2) 東日本大震災により被災した事業所で雇用されていた常時使用従業員の数が常時使用従業員の総数の20%以上である場合(上記(1)に該当する場合を除きます。)</p> <p>【2号該当】</p> <table><tr><td rowspan="4">確 認 事 項</td><td>① 平成23年3月10日に使用していた常時使用従業員の総数</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>② 東日本大震災により滅失又は損壊をした事業所において平成23年3月10日に使用していた常時使用従業員の数 (注) 平成23年3月11日から同年9月10日までの間継続して常時使用従業員が本来の業務に従事することができないと認められる期間に限りします。</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>③ 警戒区域設定指示等が行われた日においてその警戒区域設定指示等の対象区域内に所在していた事業所(②の事業所を除きます。)において、同日の前日に使用していた常時使用従業員の数</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>④ 上記①の価額に対する②及び③の合計額の割合 ((②+③) ÷ ① × 100)</td><td>20 % 以上 で あ れ ば 適 用 可 →</td><td>%</td></tr></table> <p>(3) 震災後6か月間の売上金額が前年同期間の売上金額の70%以下である場合(上記(1)又は(2)に該当する場合を除きます。)</p> <p>【3号該当】</p> <p>※ 東日本大震災の発生直前において震災特例法第34条第1項に規定する指定地域内に本店を有していた会社又は現にその事業の用に供していた建物が東日本大震災により滅失若しくは損壊をした会社に限ります。</p> <table><tr><td rowspan="3">確 認 事 項</td><td>① 平成22年3月11日から平成22年9月10日までの間における売上金額</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>② 平成23年3月11日から平成23年9月10日までの間における売上金額</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>③ 上記①の金額に対する②の金額の割合 (② ÷ ① × 100)</td><td>70 % 以下 で あ れ ば 適 用 可 →</td><td>%</td></tr></table> <table><tr><td colspan="2">税 理 士 署 名</td><td colspan="2">税 理 士 電 話 番 号</td><td colspan="2">— —</td></tr></table>												① 名 称		③ 対 象 と な る 会 社 の 種 別	<input type="checkbox"/> 認定贈与承継会社 <input type="checkbox"/> 認定承継会社 <input type="checkbox"/> 認定相続承継会社	② 本店の 所在地		④ 特 例 対 象 の 非 上 場 株式等の取得年月日※	平成 年 月 日 (平成 年 月 日)	確 認 事 項	① 平成23年3月10日における総資産の価額		円	② 東日本大震災により滅失をした資産の価額 (注) 1 滅失には、通常の修繕によっては原状回復が困難な損壊を含みます。 2 資産には、措置法第70条の7第2項第8号ロに規定する特定資産を含みません。		円	③ 警戒区域設定指示等が行われた日においてその警戒区域設定指示等の対象区域内に所在していた資産の価額(②に該当するものを除きます。) (注) 資産には、措置法第70条の7第2項第8号ロに規定する特定資産を含みません。		円	④ 上記①の価額に対する②及び③の合計額の割合 ((②+③) ÷ ① × 100)	30 % 以上 で あ れ ば 適 用 可 →	%	確 認 事 項	① 平成23年3月10日に使用していた常時使用従業員の総数		人	② 東日本大震災により滅失又は損壊をした事業所において平成23年3月10日に使用していた常時使用従業員の数 (注) 平成23年3月11日から同年9月10日までの間継続して常時使用従業員が本来の業務に従事することができないと認められる期間に限りします。		人	③ 警戒区域設定指示等が行われた日においてその警戒区域設定指示等の対象区域内に所在していた事業所(②の事業所を除きます。)において、同日の前日に使用していた常時使用従業員の数		人	④ 上記①の価額に対する②及び③の合計額の割合 ((②+③) ÷ ① × 100)	20 % 以上 で あ れ ば 適 用 可 →	%	確 認 事 項	① 平成22年3月11日から平成22年9月10日までの間における売上金額		円	② 平成23年3月11日から平成23年9月10日までの間における売上金額		円	③ 上記①の金額に対する②の金額の割合 (② ÷ ① × 100)	70 % 以下 で あ れ ば 適 用 可 →	%	税 理 士 署 名		税 理 士 電 話 番 号		— —	
① 名 称		③ 対 象 と な る 会 社 の 種 別	<input type="checkbox"/> 認定贈与承継会社 <input type="checkbox"/> 認定承継会社 <input type="checkbox"/> 認定相続承継会社																																																										
② 本店の 所在地		④ 特 例 対 象 の 非 上 場 株式等の取得年月日※	平成 年 月 日 (平成 年 月 日)																																																										
確 認 事 項	① 平成23年3月10日における総資産の価額		円																																																										
	② 東日本大震災により滅失をした資産の価額 (注) 1 滅失には、通常の修繕によっては原状回復が困難な損壊を含みます。 2 資産には、措置法第70条の7第2項第8号ロに規定する特定資産を含みません。		円																																																										
	③ 警戒区域設定指示等が行われた日においてその警戒区域設定指示等の対象区域内に所在していた資産の価額(②に該当するものを除きます。) (注) 資産には、措置法第70条の7第2項第8号ロに規定する特定資産を含みません。		円																																																										
	④ 上記①の価額に対する②及び③の合計額の割合 ((②+③) ÷ ① × 100)	30 % 以上 で あ れ ば 適 用 可 →	%																																																										
確 認 事 項	① 平成23年3月10日に使用していた常時使用従業員の総数		人																																																										
	② 東日本大震災により滅失又は損壊をした事業所において平成23年3月10日に使用していた常時使用従業員の数 (注) 平成23年3月11日から同年9月10日までの間継続して常時使用従業員が本来の業務に従事することができないと認められる期間に限りします。		人																																																										
	③ 警戒区域設定指示等が行われた日においてその警戒区域設定指示等の対象区域内に所在していた事業所(②の事業所を除きます。)において、同日の前日に使用していた常時使用従業員の数		人																																																										
	④ 上記①の価額に対する②及び③の合計額の割合 ((②+③) ÷ ① × 100)	20 % 以上 で あ れ ば 適 用 可 →	%																																																										
確 認 事 項	① 平成22年3月11日から平成22年9月10日までの間における売上金額		円																																																										
	② 平成23年3月11日から平成23年9月10日までの間における売上金額		円																																																										
	③ 上記①の金額に対する②の金額の割合 (② ÷ ① × 100)	70 % 以下 で あ れ ば 適 用 可 →	%																																																										
税 理 士 署 名		税 理 士 電 話 番 号		— —																																																									